

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社アドバネクス

【英訳名】 Advanex Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柴野恒雄

【本店の所在の場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役最高財務責任者 大野俊也

【最寄りの連絡場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役最高財務責任者 大野俊也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	8,772,448	10,065,789	17,858,139
経常利益	(千円)	74,907	160,269	346,358
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	4,282	60,025	67,210
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	943,835	336,714	138,582
純資産額	(千円)	5,494,255	6,507,690	6,298,213
総資産額	(千円)	16,285,674	19,825,089	18,747,958
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	1.05	14.71	16.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	14.58	16.32
自己資本比率	(%)	33.4	32.6	33.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	225,099	41,307	773,676
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	703,927	485,211	1,302,153
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	498,420	559,479	1,266,157
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,361,378	3,386,375	3,261,773

回次		第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.04	2.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、米国では良好な雇用情勢や企業業績などにより緩やかな景気拡大が続いており、また、欧州では金融緩和や製造業の輸出増加などにより堅調に推移しました。アジアでは中国の不動産投資の制限や環境規制などがありましたが、東南アジアの消費好調などにより総じて底堅く推移しました。日本では、好調な企業業績や堅調な雇用情勢などから回復基調となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比14.7%増の100億65百万円となり、営業利益は同62.7%増の1億37百万円となりました。経常利益は同114.0%増の1億60百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は60百万円（前年同四半期は4百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

日本

埼玉工場の設備投資等による固定費増加がありましたが、自動車向けが好調に推移したことなどから、売上高は前年同四半期比2.8%増の38億52百万円、セグメント損失は63百万円（前年同四半期は2億96百万円の損失）となりました。

米州

自動車向けが好調に推移したことなどにより売上高は前年同四半期比22.6%増の11億34百万円となりましたが、メキシコ第二工場及びアメリカ第二工場の固定費増加などにより、セグメント損失は1億28百万円（前年同四半期は53百万円の損失）となりました。

欧州

医療向けが好調に推移したほか、固定費削減の取組みが奏功したことなどにより売上高は前年同四半期比0.1%増の8億76百万円、セグメント利益は同37.5%増の96百万円となりました。

アジア

新たにPT. Yamakou Indonesiaを連結対象としたことと、自動車向け及びO A機器向けが好調だったことなどから売上高は前年同四半期比30.4%増の42億2百万円となりましたが、固定費の増加や本社費用の負担額変更、廃材売却収入の一部回収遅れなどにより、セグメント利益は同33.6%減の2億36百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10億77百万円増加し、198億25百万円となりました。

資産の部においては、流動資産合計額が6億97百万円増加し116億55百万円となりました。主な理由は、現金及び預金が5億円減少しましたが、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金が3億46百万円増加し、有価証券が4億25百万円、たな卸資産が3億28百万円及びその他の流動資産が91百万円増加したことによるものであります。また、固定資産合計額は3億79百万円増加し81億69百万円となりました。有形固定資産が3億94百万円増加したことによるものであります。

負債の部においては、負債合計額は133億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億67百万円増加しました。主な理由は、借入金が6億95百万円増加したことによるものであります。

純資産の部においては、純資産合計額が65億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億9百万円増加しました。主な理由は、円安により為替換算調整勘定が2億34百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億24百万円増加し、33億86百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金が41百万円減少(前年同四半期は2億25百万円の資金増加)しました。

主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益1億64百万円、減価償却費による資金留保4億61百万円によるものです。主な支出要因は、売上債権の増加2億77百万円やたな卸資産の増加2億87百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金が4億85百万円減少(前年同四半期は7億3百万円の資金減少)しました。

主な支出要因は、当社及びグループ会社における設備投資7億12百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金が5億59百万円増加(前年同四半期は4億98百万円の資金増加)しました。

主な収入要因は、借入金による収支6億91百万円であり、支出要因は、配当金の支払額1億26百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は72,516千円であります。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,500,000
計	12,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,153,370	4,153,370	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、100株であります。
計	4,153,370	4,153,370		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		4,153,370		1,000,000		250,000

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
加藤雄一ホールディングス株式会社	東京都文京区本駒込1-14-4	269	6.50
AAA株式会社	東京都墨田区押上2-14-1	250	6.02
スマート有限会社	東京都中央区銀座8-19-2	231	5.57
ユウキ株式会社	東京都中央区銀座8-19-2	200	4.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	198	4.79
アドバネクスパートナーシップ持株会	東京都北区田端6-1-1 田端アスカタワー	140	3.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	118	2.86
アーク株式会社	埼玉県所沢市牛沼573-4	88	2.13
エース株式会社	東京都品川区荏原3-4-22	85	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	68	1.65
計	-	1,651	39.76

(注)1. 上記のほか当社所有の自己株式74千株(1.79%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,994,400	39,944	同上
単元未満株式	普通株式 84,770		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,153,370		
総株主の議決権		39,944	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)アドバネクス	東京都北区田端六丁目1 番1号	74,200		74,200	1.79
計		74,200		74,200	1.79

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,906,980	3,406,840
受取手形及び売掛金	4,460,515	² 4,806,699
有価証券	-	425,187
商品及び製品	1,018,881	1,193,882
仕掛品	684,098	730,922
原材料及び貯蔵品	685,663	792,817
繰延税金資産	1,502	6,470
その他	211,940	303,114
貸倒引当金	11,957	10,758
流動資産合計	10,957,625	11,655,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,002,744	1,948,127
機械装置及び運搬具（純額）	2,668,042	2,940,812
土地	1,138,787	1,138,252
その他（純額）	580,533	757,396
有形固定資産合計	6,390,107	6,784,588
無形固定資産	350,434	309,428
投資その他の資産	¹ 1,049,791	¹ 1,075,897
固定資産合計	7,790,333	8,169,913
資産合計	18,747,958	19,825,089
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,635,230	2,715,251
短期借入金	1,372,842	1,651,570
1年内返済予定の長期借入金	1,987,653	2,230,815
未払法人税等	186,747	153,654
賞与引当金	140,071	220,031
製品保証引当金	71,440	77,198
その他	1,051,330	1,065,345
流動負債合計	7,445,315	8,113,868
固定負債		
長期借入金	3,258,507	3,432,602
繰延税金負債	211,925	224,123
環境対策引当金	3,000	3,000
退職給付に係る負債	1,377,513	1,391,011
資産除去債務	39,198	39,337
その他	114,284	113,455
固定負債合計	5,004,429	5,203,530
負債合計	12,449,745	13,317,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	256,717	256,717
利益剰余金	5,626,466	5,564,040
自己株式	122,267	127,052
株主資本合計	6,760,916	6,693,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,725	140,071
為替換算調整勘定	452,099	217,953
退職給付に係る調整累計額	161,161	154,964
その他の包括利益累計額合計	509,534	232,846
新株予約権	46,832	46,832
純資産合計	6,298,213	6,507,690
負債純資産合計	18,747,958	19,825,089

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	8,772,448	10,065,789
売上原価	6,585,007	7,714,022
売上総利益	2,187,441	2,351,766
販売費及び一般管理費	1 2,102,777	1 2,214,058
営業利益	84,663	137,708
営業外収益		
受取利息	10,558	13,782
受取配当金	4,095	4,431
受取賃貸料	37,752	26,226
その他	14,865	31,406
営業外収益合計	67,271	75,846
営業外費用		
支払利息	23,800	25,026
為替差損	39,073	15,628
その他	14,153	12,630
営業外費用合計	77,027	53,285
経常利益	74,907	160,269
特別利益		
固定資産売却益	1,854	7,086
特別利益合計	1,854	7,086
特別損失		
固定資産売却損	371	1,568
固定資産処分損	381	1,164
特別損失合計	752	2,733
税金等調整前四半期純利益	76,009	164,623
法人税、住民税及び事業税	85,336	106,270
法人税等調整額	5,045	1,673
法人税等合計	80,291	104,597
四半期純利益又は四半期純損失()	4,282	60,025
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	4,282	60,025

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	4,282	60,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,014	36,345
為替換算調整勘定	954,027	234,146
退職給付に係る調整額	50,488	6,196
その他の包括利益合計	939,552	276,688
四半期包括利益	943,835	336,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	943,835	336,714

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	76,009	164,623
減価償却費	378,529	461,394
貸倒引当金の増減額(は減少)	86	883
賞与引当金の増減額(は減少)	32,901	77,321
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	57,959	20,275
受取利息及び受取配当金	14,653	17,892
支払利息	23,800	25,026
為替差損益(は益)	17,251	2,875
固定資産売却損益(は益)	1,483	5,517
固定資産処分損益(は益)	381	1,164
売上債権の増減額(は増加)	250,145	277,458
たな卸資産の増減額(は増加)	113,337	287,079
仕入債務の増減額(は減少)	1,539	52,591
その他	47,737	130,538
小計	253,324	85,901
利息及び配当金の受取額	15,206	20,767
利息の支払額	26,035	27,536
法人税等の支払額	57,826	153,016
その他	40,431	32,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,099	41,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	543,487	712,925
有形固定資産の売却による収入	28,747	12,635
無形固定資産の取得による支出	6,034	1,723
無形固定資産の売却による収入	2,413	2,411
投資有価証券の取得による支出	10,127	8,584
定期預金の預入による支出	174,880	882
定期預金の払戻による収入	-	206,127
その他	558	17,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	703,927	485,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	189,646	271,697
長期借入れによる収入	1,250,000	1,550,000
長期借入金の返済による支出	795,351	1,130,434
自己株式の増減額(は増加)	1,829	4,785
配当金の支払額	141,923	126,003
その他	2,122	995
財務活動によるキャッシュ・フロー	498,420	559,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	328,212	91,640
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	308,619	124,601
現金及び現金同等物の期首残高	2,669,998	3,261,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,361,378	1 3,386,375

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産	3,878 千円	4,270 千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	14,742 千円

3 偶発債務

当社は、平成27年11月10日に日本スプリュー株式会社（東京都港区）代表取締役本道房秀氏より東京地方裁判所に訴訟の提起を受けております。これは当社が製造するタンダレス・インサートの製造方法が同社の保有する特許権第4018844号（螺旋状コイルインサートの製造方法）を侵害するとして、同製品の製造販売の差止め及び製造設備の廃棄を求める旨の訴えがなされたものであります。当社はタンダレス・インサートの製造方法を独自に開発し同社の特許出願日の以前から製造を行っており、同社特許侵害の事実がないことから訴訟代理人を選任の上応訴しており、現在本訴訟は係争中となっております。本件の連結業績に与える影響は現時点で不明であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
発送費	154,120 千円	175,361 千円
給与手当	862,491 千円	905,592 千円
賞与引当金繰入額	31,841 千円	41,863 千円
退職給付費用	33,707 千円	34,460 千円
減価償却費	52,770 千円	49,054 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	3,245,842 千円	3,406,840 千円
有価証券	千円	425,187 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	884,464 千円	445,652 千円
現金及び現金同等物	2,361,378 千円	3,386,375 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	142,941	35	平成28年3月31日	平成28年6月24日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	122,451	30	平成29年3月31日	平成29年6月23日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,747,208	925,478	875,967	3,223,793	8,772,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高	187,779	79	28,838	90,907	307,605
計	3,934,988	925,558	904,806	3,314,701	9,080,053
セグメント利益 又はセグメント損失()	296,532	53,904	70,154	356,513	76,231

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	76,231
セグメント間取引消去	8,432
四半期連結損益計算書の営業利益	84,663

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,852,032	1,134,263	876,902	4,202,590	10,065,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	409,788	292	35,960	94,718	540,759
計	4,261,821	1,134,555	912,862	4,297,309	10,606,548
セグメント利益 又はセグメント損失()	63,582	128,808	96,467	236,822	140,899

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	140,899
セグメント間取引消去	3,191
四半期連結損益計算書の営業利益	137,708

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	1円5銭	14円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	4,282	60,025
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 金額()(千円)	4,282	60,025
普通株式の期中平均株式数(株)	4,083,382	4,080,692
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		14円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		35,581
(うち新株予約権)		(35,581)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社アドバネクス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	木	勇	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	勝彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	榎	本	郷	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバネクス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。